

11

## 日本と北朝鮮

---

磯崎 敦仁

## はじめに

日本が国連加盟国のなかで唯一国交を持たない国が、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）である。日本は1945年までの35年間にわたる朝鮮半島統治を経て、韓国とは1965年に国交を正常化させたが、それから半世紀以上が経過した現在、日朝間には多くの懸案を抱えたまま相互不信に陥っており、関係改善の見込みは立っていない。

しかし、過去には日朝が国交正常化を念頭に接近した時期もある。本稿では、日朝が接近を図ったにもかかわらず頓挫した経緯と背景を振り返り、特に2002年の「日朝平壤宣言」署名以降に両国関係が極度に悪化した要因について探求するとともに、菅政権、岸田政権下における日朝関係の現状について述べる。

## これまでの経緯

日朝が接近を図った第一の時期は、冷戦下の1950年代半ばである。1953年3月にソ連の最高指導者スターリンが死去した後、米ソ間に平和共存の機運が生じたことを受け、日ソ間、それに続いて日朝間も距離を縮める雰囲気が高まった。建国間もない当時の北朝鮮がソ連の影響を強く受けていたことが、この傾向の背景にある。1955年2月、北朝鮮外相の南日が日本に対して「朝日関係の樹立、発展に関する諸問題を具体的に討議する用意がある」と呼びかけた結果、鳩山一郎政権下で日朝貿易が拡大し、両国を結ぶ直航船も就航した。1959年12月には在日朝鮮人の帰国事業が開始され、10万人近い在日朝鮮人と日本人配偶者が北朝鮮に渡っ

た。資本主義国から社会主義国への人口移動としては史上最大規模であった。

しかし、1961年5月に韓国で軍人出身の朴正熙が政権を掌握してから日韓関係が進展し、1965年6月の日韓基本条約で朝鮮半島における「唯一の合法的な政府」が韓国であると確認されたことを受け、日朝関係は急速に冷却化した。冷戦期において日本が南北双方と良好な関係を構築するのは難しかったのである。

第二の時期は、1960年代末からの米ソデタントと米中接近の頃である。特に米中の動きを受けて日中両国も急接近することになり、1972年9月には日中国交正常化が実現した。日本では、中国の同盟国である北朝鮮との関係も重視しようとする雰囲気が生じ、ジャーナリストや政治家が相次いで訪朝し、日朝友好促進議員連盟も結成された。しかし、日朝の急接近は、日本と国交正常化したばかりの韓国にとって受け入れがたいことであった。北朝鮮は日本に対して南北との等距離外交を要求したが、日本側はそれに応じず、経済、文化、人道などの分野から交流を積み上げていくことを主張した。

1970年代頃まで、日本人の対北朝鮮イメージが良好であった事実は特筆すべきである。保守的なメディアも北朝鮮の「経済発展ぶり」を好意的に報じていたばかりか、1971年10月には東京都知事的美濃部亮吉が訪朝して首相の金日成と会見し、「資本主義と社会主義の競争では、平壤の現状を見るだけで、その結論は明らかです。われわれは、資本主義の負けが明らかであると話し合いました」などと述べ、金日成を手放して礼賛するほどであった。

第三の時期は、冷戦終結前後である。1988年7月、韓国大統領の盧泰愚は「北朝鮮と韓国の友邦との関係改善および社会主義国家と韓国との関係改善のため、相互に協調する意思がある」と表明した。これは、日本にとって、北朝鮮との国交正常化に韓国が反対しないことを意味した。

北朝鮮は各国における社会主義体制崩壊という危機的状況の突破口として、日本との関係改善を模索した。日本側にも、最後に残った戦後処理として北朝鮮との国交正常化を進めたいとの考えがあった。1990年9月、与党・自由民主党と野党第一党の日本社会党が高位代表団を平壤に送り、朝鮮労働党との間で「できるだけ早い時期に国交関係を樹立すべき」だと合意し、それを受けて1991年1月には日朝両政府による国交正常化交渉が開始された。

しかし、1987年11月に発生した大韓航空機爆破事件の実行犯である北朝鮮の工作員に日本語を教えたとする女性が日本人拉致被害者なのではないかとの疑念が生じ、国交正常化交渉は1992年11月の第8回会談で決裂した。当時、北朝鮮による核開発疑惑も浮上しており、日本側が核問題を含めた一括解決を主張したのに対し、北朝鮮側がまったく応じなかったことも背景にあった。

第四の転機は、2002年9月17日の小泉純一郎首相の訪朝である。それまでにみられた日朝間の接近は大国や国際政治の動きと連動したものだだったが、2002年は日朝相互が自ら接近しようとしたばかりか、それまでの政党間外交ではなく、政府が中心となって交渉を進めるという点で特徴的であった。

小泉が史上初の日朝首脳会談を実現させた背景には、北朝鮮による日本人拉致問題が国民的課題となっていた事実があった。会談直前の事務折衝で、北朝鮮側は拉致事件被害者について「8人が死亡、5人が生存、1人は入国の事実なし」と伝えた。北朝鮮の最高指導者である金正日は首脳会談で小泉に謝罪し、「1970年代、1980年代初めまで特殊機関の一部が妄動主義、英雄主義に走った」と説明した。

このとき両首脳が署名した「日朝平壤宣言」は、国交正常化交渉を再開すること、日本が植民地支配に対する「痛切な反省と心からのお詫び」を表明したこと、日本が国交正常化後に無償または低利での経済協力を実施するための具体的な協議を行うこと、第二次世界大戦終結までに生じた財産および請求権を双方が放棄するための具体的な協議を行うこと、日本国民の生命と安全にかかわる懸案について北朝鮮は再発防止措置をとること、核問題に関するすべての国際的合意を双方が遵守すること、北朝鮮はミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も延長する意向であること、という多岐にわたる画期的な合意であった。

日本が戦前に朝鮮半島を植民地化した過去に鑑みて、1965年の日韓国交正常化の際には計5億ドルの経済協力が韓国に対して行われた。北朝鮮に対しても、国交が正常化されれば同様の資金供与が行われることは日朝両国の共通認識であり、北朝鮮はそれまで資金の名称を「賠償」や「補償」にするよう求めていたが、宣言では日本側の主張に歩み寄った。

北朝鮮がそれまで「日本政府の捏造劇」だとしてきた拉致事件に対する態度を一

変させ、金正日自ら首脳会談で日本に謝罪した背景としては、日本からの経済協力を経済発展の起爆剤にしたいとの思惑や、日本を通じて米国との交渉に臨む思惑があったと考えられている。

2002年9月末に日本政府調査団が訪朝した際、北朝鮮は8人の死因についてガス中毒や交通事故、溺死、自殺と説明し、日本では「不自然な点が多すぎる」という反発が強まった一方、生存しているとされた5人は、同年10月15日に帰国を果たした。10月末にはクアラルンプールで日朝国交正常化交渉が再開されたが、既に帰国を果たした拉致被害者の家族を日本に帰国させる問題で対立し、再び中断した。日本政府には自国民に弱腰姿勢と捉えられるような行動を選択する余地はなかった。

北朝鮮側は「拉致問題は解決済み」だと繰り返したが、2004年5月22日、小泉が事態打開のため平壤を再訪問した。第2回日朝首脳会談で日本側は、国際機関を通じた25万トンの食糧援助、1,000万ドル相当の医療援助を約束し、金正日は被害者家族3人の帰国を許可した。金正日が拉致被害者の安否について「白紙に戻して再調査する」と約束し、その後、安否不明者に関する再調査について北朝鮮側から報告があったものの、裏付けとなる具体的な証拠や資料の提示はなかった。

北朝鮮は、2008年6月に北京で行った日朝実務者協議で拉致問題の再調査実施を約束し、その後、この年の秋に結果を出すことで合意した。しかし、日本側で毎年のように首相の交代が続くなか、北朝鮮側は合意を事実上反故にした。

北朝鮮では2011年末に金正日が死去し、金正恩政権が成立した。日本では2012年末、拉致問題に強い関心をみせる安倍晋三が首相に返り咲き、自らの任期中に解決させることに強い意欲をみせた。そのことに先立って2012年8月、両国赤十字が10年ぶりの公式協議を北京で行った。議題は、現在の北朝鮮で死亡した日本人の遺骨収集や遺族の墓参であった。太平洋戦争末期の混乱のなか、朝鮮半島には満州からの避難民を含めた多くの日本人が残留していたため、日本政府は北朝鮮以外の地域で戦没者の遺骨収集事業を行ってきた。

北朝鮮は日本人遺族に墓参のための入国を許可するなど前向きな姿勢をみせ、2012年11月、ウランバートルでの外務省局長級協議では日本人の遺骨収集問題で協力することで合意し、拉致問題については協議を継続することで一致した。

その後2014年5月に日朝両国はストックホルムでの外務省局長級協議で、包括的な合意に達した。北朝鮮は「全ての日本人に関する調査を包括的かつ全面的に実施し、最終的に、日本人に関する全ての問題を解決する意思」を表明し、日本は一部の制裁解除に応じる方針を示した。北朝鮮は同年7月に北京で行われた局長級協議で、調査委員会の陣容を日本側に伝えた。調査委員会は、国家安全保衛部、人民保安部、人民武力部などの関係者を含み、拉致被害者、行方不明者、日本人遺骨問題、残留日本人・日本人配偶者の4分科会が設置されるとした。「行方不明者」は日本側が拉致された可能性を排除できないとしている人を含み、「残留日本人・日本人配偶者」は、終戦後に日本へ引き揚げなかった人や1950年代末からの

帰国事業で在日朝鮮人の夫に同行した日本人妻らを指している。

しかし、北朝鮮が2016年1月に4回目の核実験、2月に事実上の長距離弾道ミサイル発射を強行したことを受けて、日本政府は、解除した制裁の復活に加え、北朝鮮への送金を原則禁止するなどの制裁強化策を発表した。反発した北朝鮮は、日本人に関する調査を全面的に中止し、特別調査委員会を解体すると発表した。その後、日朝両国の相互不信はますます深まり、膠着状態が続くことになった。

それ以降も北朝鮮が核実験、ミサイル発射実験を繰り返したため、安倍は、「必要なのは対話ではない。圧力なのです」、「対話のための対話では意味がない」と述べて強硬姿勢を強めたが、2019年5月から一転して「無条件対話」の意向を示しはじめた。米韓首脳が金正恩との会談を重ね、日本世論が北朝鮮に対して「圧力重視」と「対話重視」で拮抗するようになってからの転換であった。

金正恩は、2018年から2019年にかけて外交攻勢をかけ、ドナルド・トランプ大統領と3回、習近平国家主席と5回、文在寅大統領と3回の首脳会談を行ったが、安倍の無条件対話の提案には無視を決め込んだ。安倍は、「拉致被害者全員を私の手で取り戻す」と機会あるごとに豪語してきた以上、拉致問題が進展する見込みなくして首脳会談に臨むわけがなく、北朝鮮側も当然そのことを見抜いていた。

つまり、拉致問題や核・ミサイル問題をめぐって日本が北朝鮮に不信感を募らせてきたのと同様に、北朝鮮も日本に対して不信感を募らせてきたのである。拉致

問題で北朝鮮を強く非難し、独自制裁発動などの強硬策で国民の人気を得てきた安倍には、北朝鮮に歩み寄ってまで拉致問題を解決する意志はなく、この問題を国内政治に利用しているだけだと北朝鮮は捉えてきたのである。結局、拉致問題を「最重要課題」に掲げた安倍は拉致被害者の奪還どころか、一度も首脳会談を開催できずに自ら政権の座を下りることになった。

## 現状および課題

新型コロナウイルス感染症が蔓延するなかで突然降板した安倍の後を継いだのは、政策継承意思を明確にした菅義偉であった。菅政権もやはり拉致問題を最重要課題に掲げたが、対北朝鮮政策に独自色はなく、新型コロナウイルス感染症対策に追われ、日朝関係に本腰を入れることができなかった。

拉致・核・ミサイル問題をめぐって菅も安倍同様に北朝鮮に対して強い非難を繰り返したが、一方の金正恩が「新年の辞」などで日本政府に直接言及したことはただの一度もない。北朝鮮メディアは対日非難を繰り返しているが、その発信者は米韓を批判する金与正や金英哲ら高位級幹部ではなく、日本研究所研究員や朝鮮オリンピック委員会代弁人がせいぜいである。これは、今の北朝鮮は日本を重要な交渉相手とみなしていないことを意味している。

長期にわたって日朝関係が停滞する間に、中国のGDPは、世界第二位の経済大国だった日本の3倍にもなり、韓国の一人当たり所得は日本と肩を並べるに至って

いる。北朝鮮が国交正常化に伴う日本からの経済協力資金をアテにするよりも、米国から経済制裁の一部解除を取り付け、中韓から援助を引き出したほうが手っ取り早いと考えるのは当然であろう。

日本の対北朝鮮外交は事実上首相の専権事項となって久しいが、菅政権では水面下接触すらままならなかった。日本に残された被害者家族の高齢化が進んでおり、拉致問題の風化が危惧されている。

2021年10月に発足した岸田文雄政権も「無条件対話」を踏襲しており、日本の対北朝鮮政策に大きな変化はない。首相官邸ホームページでは、「最重要課題である拉致問題は、時間的制約のある人道問題です。全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現すべく、あらゆるチャンスを見逃すことなく、全力で果敢に取り組みます。条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意です」、「北朝鮮とは、日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、国交正常化の実現を目指します」と述べられている。

2022年5月には韓国で5年ぶりの保守政権となる尹錫悦政権が誕生したため、北朝鮮への圧力重視で日米韓の足並みが揃いやすくなったが、それに対して北朝鮮は警戒を強めており、膠着した日朝関係の打開に結びつくかどうかには疑問が残る。

## おわりに

日本人の対北朝鮮観は、比較的好意的だった冷戦期から、拉致問題や核・ミサ

イル問題などを経てきわめて悪いものへと大きく変化した。そのようななか、2002年に開催された史上初の日朝首脳会談では、5人の拉致被害者を奪還することに成功した。北朝鮮が拉致問題は「日本政府の捏造劇」であると長年にわたって主張するなか、この問題が解決可能であることを信じ続け、粘り強く打開策を探った結果である。強面の金正日を謝罪に追い込んだ事実は、現代日本で稀に見る外交的勝利であり、日朝首脳によって署名された唯一の文書である「日朝平壤宣言」は、日本の対北朝鮮政策を規定するものとなった。

しかしその後、日朝関係はさらなる悪化の一途をたどった。いまや北朝鮮は、わざわざ日本に経済協力を請わなくても、米国との交渉を進展させて制裁緩和に至れば、中国はもちろんのこと韓国からも支援を引き出せると考えている。そもそも1990年代後半の「苦難の行軍」と言われた未曾有の食糧難を経験した直後の当時に比べて北朝鮮の経済は持ち直した一方で、日本の経済力は相対的に低下してしまった。

では、今後も北朝鮮が日本を無視できるかと言えば、そうでもない。日本独自で対北朝鮮交渉を進める力が不足しているとしても、日本の首相は米国大統領に対し、米朝関係の進展にブレーキを掛けるためのメッセージを送ることはできるからである。北朝鮮が米国との交渉再開を視野に入れるならば、日朝関係も一定程度は改善しておく必要があり、それは日本の持っている隠されたカードでもある。

## 参考文献

磯崎敦仁・澤田克己（2017）『新版北朝鮮入門』東洋経済新報社

増田剛（2023）『日朝極秘交渉——田中均と「ミスターX」』論創社

和田春樹（2022）『日朝交渉30年史』ちくま新書

Atsuhito Isozaki (2021), “A Brief History of Japan-North Korea Relations,” *Kyogyo-Ronso*, Vol. 142

Atsuhito Isozaki (2013), “Japan-North Korea Relations: The Abe Administration and the Abduction Issue,” *SERI Quarterly*, Vol. 6-3

## 磯崎 敦仁（いそぎき・あつひと）

慶應義塾大学教授



1975年生まれ。慶應義塾大学商学部中退。韓国・ソウル大学大学院外交学科博士課程に留学後、在中国日本国大使館専門調査員、外務省第三国際情報官室専門分析員、警察大学校専門講師、ジョージワシントン大学シグールセンター客員研究員、ウッドロー・ウィルソンセンター・ジャパンスカラーを歴任。著書『北朝鮮と観光』、共著『最新版北朝鮮入門』など。専門は北朝鮮政治。